



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月14日

上場会社名 アプライド株式会社
コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甫木 真也

TEL 092-481-7801

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	32,214	6.3	1,982	45.1	1,997	45.4	1,130	0.5
31年3月期	30,300	1.6	1,366	16.9	1,373	17.8	1,136	35.5

(注) 包括利益 2年3月期 1,141百万円 (0.0%) 31年3月期 1,141百万円 (36.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	444.05		17.5	13.0	6.2
31年3月期	446.92		20.9	9.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	15,387	7,020	45.2	2,734.42
31年3月期	15,431	6,018	38.7	2,345.63

(参考) 自己資本 2年3月期 6,960百万円 31年3月期 5,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	1,947	296	1,632	1,011
31年3月期	1,532	361	1,311	993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		15.00		35.00	50.00	127	11.2	2.3
2年3月期		20.00		50.00	70.00	178	15.8	2.8
3年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00		8.5	

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,600	5.0	1,800	9.2	1,800	9.9	1,200	6.2	471.43

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期	2,703,200 株	31年3月期	2,703,200 株
2年3月期	157,775 株	31年3月期	157,775 株
2年3月期	2,545,425 株	31年3月期	2,542,174 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出を中心に景気減速の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、横ばい圏内で推移いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化の懸念は、実体経済に大きなインパクトを与えつつあり、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

コンピューター業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要とWindows7サポート終了に伴う買い替え特需に加え、政府による在宅ワークの推進や働き方改革の推進により法人向け市場のIT投資が高い水準で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、システムとハードウェアを組み合わせたソリューション営業を推進いたしました。

西日本地区を中心に26店舗を展開するコンピューター専門店「アプライド」では、Windows10への移行、プログラミング教育の必修化、活発な法人IT投資その他のコンピューターニーズに対応した店舗での無料相談会を実施し、導入コンサルティングを通してハードウェア販売と技術サポート提供の両面で売上の増大を図りました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするSI営業では、22営業拠点を展開し、技術力を活かした高付加価値プライベートブランド商品販売とサービス提供を軸に、大学向けソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、人員増強による販路拡大に加え、独自システムを活かした顧客の囲い込みを推進し、コンピューターの入れ替え需要の獲得を進め、民間企業の研究開発部門及び情報システム部門に向けたハードウェア販売とソリューション営業を軸に売上の増大を図りました。

化粧品・雑貨事業においては、九州と名古屋に6店舗を展開する化粧品・雑貨専門店「ハウズ」にて、オリジナルブランド商品の拡充、ランチとスイーツを提供するハウズキッチンの新設、独自イベントの定期開催を通してご来店基盤の拡大を図りました。

出版・広告事業においては、福岡を拠点とする「株式会社シティ情報ふくおか」にて、紙面とWeb、SNSを複合した地域情報の発信、企業・行政のカスタムコンテンツ制作及びプロモーション活動を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は322億14百万円（前年同期比6.3%増）、利益面におきましては、経常利益は19億97百万円（前年同期比45.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億30百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

パソコン・ゲーム事業

パソコン・ゲーム事業は、ソリューションを含めた独自商品及びシステム・サービスの提供を行うことにより、他社との差別化を推進し、売上高は243億6百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

化粧品・雑貨事業

化粧品・雑貨事業は、「小さな感動」と「生活と寄り添う」をテーマに、プライベートブランド商品の投入や差別化商品を中心とした品揃えの充実を図り、卸売販売を強化したことにより、売上高は74億83百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

出版・広告事業

出版・広告事業は、タウン情報誌や季刊誌などの紙媒体に加え、デジタルを応用した送客システムやイベントの開催を行うことにより、売上高は4億24百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は96億35百万円で、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が1億92百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は57億51百万円で、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産が1億95百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は57億2百万円で、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が6億円減少し、1年内返済予定の長期借入金が2億78百万円減少し、未払法人税等が3億24百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億63百万円で、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が6億13百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は70億20百万円で、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が9億90百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により19億47百万円の資金が増加し、投資活動により2億96百万円の資金が減少し、財務活動により16億32百万円の資金が減少したため、前連結会計年度に比べ17百万円増加し、当連結会計年度末には10億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は19億47百万円（前年同期比27.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億71百万円、減価償却費1億89百万円、減損損失2億25百万円で資金が増加し、法人税等の支払額3億81百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億96百万円（前連結会計年度は3億61百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の増加1億75百万円、有形固定資産の取得による支出1億90百万円で資金が減少し、敷金及び保証金の回収による収入69百万円で資金が増加したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は16億32百万円（前年同期比24.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少6億円、長期借入金の返済による支出8億92百万円、配当金の支払額1億40百万円で資金が減少したためです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響拡大の懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移していくものと思われれます。

このような状況のもと、店舗においては、専門店としての特徴をより際立たせ、独自商品・サービスの提供に注力し、他社との差別化を図り、顧客満足の追求を行ってまいります。

S I 営業においては、人員体制を大幅に増員し、大学・官公庁に対し、付加価値の高いプライベートブランド商品とサービスの提供による顧客の囲い込みを行い、売上の増大を見込んでおります。

特機営業においては、人員体制を増員し、独自商品の提供やシステムを活用し、地域単位での顧客の増大を図り、営業に注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高306億円、連結営業利益18億円、連結経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478	1,671
受取手形及び売掛金	6,861	6,862
商品及び製品	1,164	1,150
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	5	13
その他	93	86
貸倒引当金	△141	△148
流動資産合計	9,464	9,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,439	5,617
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,116	△3,460
建物及び構築物（純額）	2,323	2,157
土地	2,314	2,314
その他	617	609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△478	△499
その他（純額）	139	109
有形固定資産合計	4,777	4,581
無形固定資産		
投資その他の資産	62	47
投資有価証券	35	33
繰延税金資産	371	443
敷金及び保証金	670	601
その他	50	43
投資その他の資産合計	1,127	1,122
固定資産合計	5,967	5,751
資産合計	15,431	15,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,746	2,659
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	882	603
リース債務	0	0
未払法人税等	213	537
前受金	785	835
賞与引当金	175	178
ポイント引当金	54	63
その他	662	822
流動負債合計	6,120	5,702
固定負債		
長期借入金	2,815	2,201
リース債務	3	2
長期未払金	470	456
その他	3	3
固定負債合計	3,292	2,663
負債合計	9,413	8,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	423	423
利益剰余金	5,254	6,244
自己株式	△87	△87
株主資本合計	5,970	6,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	48	60
純資産合計	6,018	7,020
負債純資産合計	15,431	15,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	30,300	32,214
売上原価	22,535	23,504
売上総利益	7,765	8,709
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	719	896
販売促進費	254	172
ポイント引当金繰入額	32	63
貸倒引当金繰入額	67	76
給料及び手当	1,845	1,947
賞与引当金繰入額	170	154
賃借料	741	753
その他	2,568	2,662
販売費及び一般管理費合計	6,399	6,727
営業利益	1,366	1,982
営業外収益		
受取利息	3	2
受取手数料	9	7
受取賃貸料	14	15
受取保険金	9	2
協賛金収入	6	6
その他	1	1
営業外収益合計	45	35
営業外費用		
支払利息	32	20
その他	5	1
営業外費用合計	38	21
経常利益	1,373	1,997
特別利益		
固定資産売却益	325	-
特別利益合計	325	-
特別損失		
減損損失	153	225
たな卸資産評価損	76	-
特別損失合計	230	225
税金等調整前当期純利益	1,468	1,771
法人税、住民税及び事業税	394	700
法人税等調整額	△67	△71
法人税等合計	326	628
当期純利益	1,141	1,142
非支配株主に帰属する当期純利益	5	12
親会社株主に帰属する当期純利益	1,136	1,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	1,141	1,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	1,141	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,136	1,129
非支配株主に係る包括利益	5	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	381	406	4,219	△92	4,915	△0	77
当期変動額							
剰余金の配当			△101		△101		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,136		1,136		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		6		4	10		
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						0	△28
当期変動額合計	-	16	1,034	4	1,054	0	△28
当期末残高	381	423	5,254	△87	5,970	△0	48

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	381	423	5,254	△87	5,970	△0	48
当期変動額							
剰余金の配当			△139		△139		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,130		1,130		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							12
当期変動額合計	-	-	990	-	990	△0	12
当期末残高	381	423	6,244	△87	6,961	△0	60

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,468	1,771
減価償却費	191	189
減損損失	153	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	-
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	32	20
固定資産売却損益 (△は益)	△325	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	540	△86
前受金の増減額 (△は減少)	124	50
長期未払金の増減額 (△は減少)	68	△14
その他	26	166
小計	1,971	2,346
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△31	△19
法人税等の支払額	△408	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	240	△175
有形固定資産の取得による支出	△777	△190
有形固定資産の売却による収入	883	0
無形固定資産の取得による支出	△1	-
投資有価証券の取得による支出	-	△24
投資有価証券の売却による収入	-	25
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△1
敷金及び保証金の回収による収入	39	69
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	361	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	△600
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	△1,045	△892
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△115	△140
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△1,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582	17
現金及び現金同等物の期首残高	410	993
現金及び現金同等物の期末残高	993	1,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,230	4,639	431	30,300	-	30,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	563	570	△570	-
計	25,236	4,639	994	30,870	△570	30,300
セグメント利益又は損失(△)	1,326	△53	29	1,303	62	1,366
セグメント資産	13,718	1,830	399	15,948	△516	15,431
その他の項目						
減価償却費	148	42	1	191	-	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344	427	-	772	-	772

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額62百万円には、セグメント間取引消去62百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,306	7,483	424	32,214	-	32,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	684	692	△692	-
計	24,314	7,484	1,109	32,907	△692	32,214
セグメント利益	1,823	43	76	1,944	38	1,982
セグメント資産	13,637	1,658	493	15,790	△402	15,387
その他の項目						
減価償却費	152	36	0	189	-	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182	22	-	204	-	204

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	2,345.63円	2,734.42円
1株当たり当期純利益	446.92円	444.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,136	1,130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,136	1,130
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,542,174	2,545,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。